



「中小企業の賃上げの動向について」の公表
(商工中金景況調査 <2022年11月・トピックス調査分>)

商工中金は概ね四半期に一度、中小企業の景況感をはじめとする実態把握のため、景況調査を実施しています。今般、2022年11月調査のうち、毎回内容を変えている質問項目(トピックス調査分)の結果を公表しました。

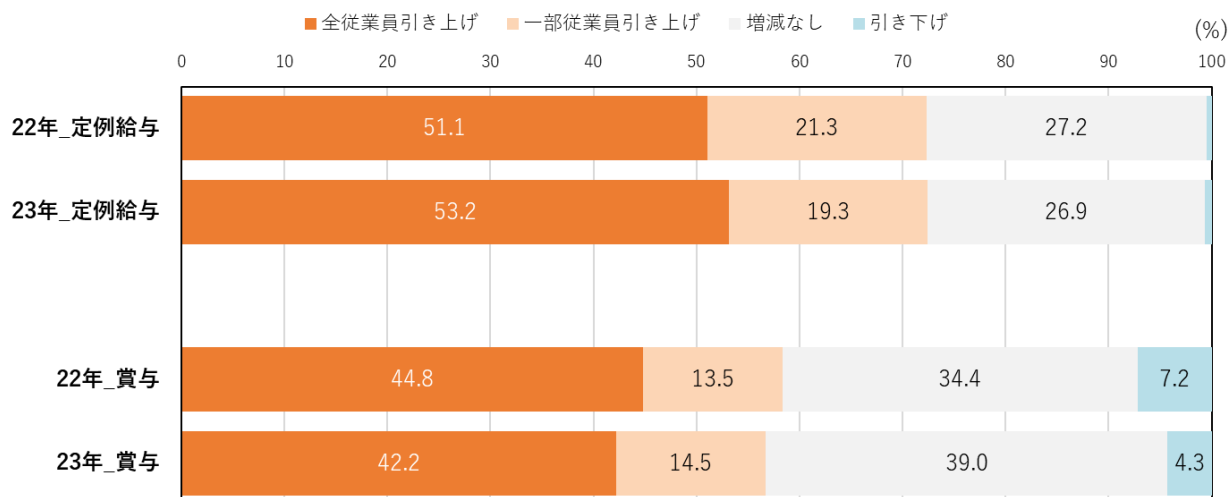
<2022年・2023年の賃金増減実績・増減予定>

2022年、2023年とも、「定例給与・時給」については7割強、「賞与・一時金」については6割弱の中小企業(方針未定等の先を除くベース)が引き上げを実施・実施予定。

業種別では、コストアップ分の製品価格への転嫁が比較的順調な鉄・非鉄等で「定例給与・時給」引き上げ先が多く、賃上げ率も高い一方、転嫁の難しさを訴える運輸業、印刷業、情報通信業では引き上げを行う先が少なく、賃上げ率も低い傾向にある。

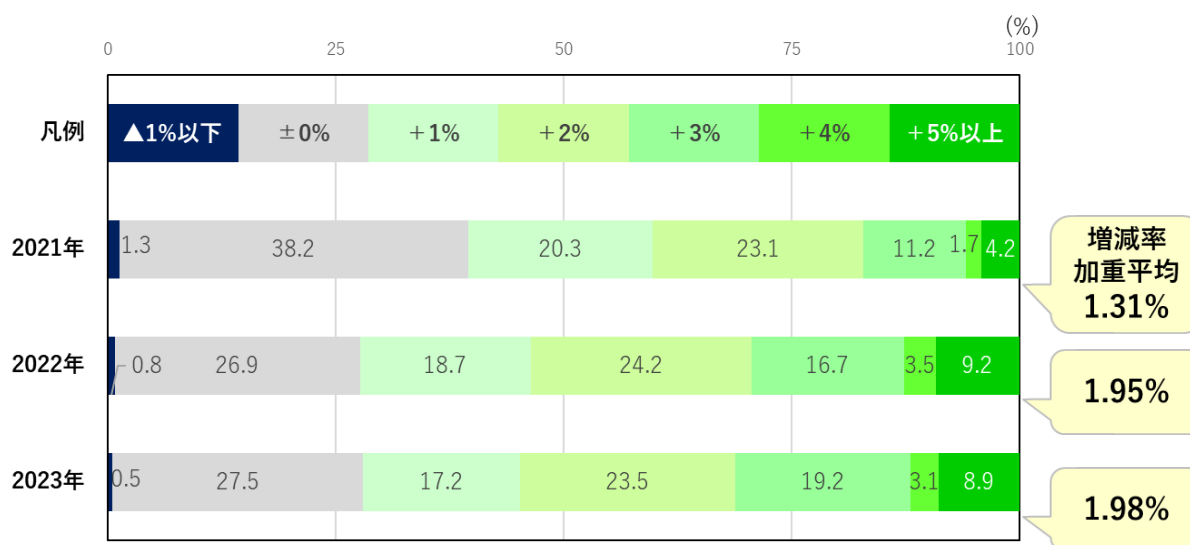
また、2022年は全体の約2割が定例給与・時給の引き上げ対象を一部従業員に留めているが、このうち半数近くが「最低賃金等への対応」を賃上げの理由に挙げている。

2022年・2023年の賃金増減実績・増減予定(「その他」「未定」先を除外)



<2021年～2023年の定例給与・時給の引き上げ・引き下げ率>

一定の前提をおいて試算した定例給与・時給の平均引き上げ率は、2021年の1.31%から2022年に1.95%に上昇。2023年も1.98%と約2%の伸びを維持する見通し。



そのほか、自由記載では最低賃金引上げへの対応負担増大やいわゆる「年収の壁」問題の深刻化を指摘する声が目立った。また、足元の物価上昇への対応として、定例給与引き上げ以外にも一時金、各種手当・補助を実施している旨の記載も多かった。

・本編資料は[こちら](#)をご覧ください。